

北川村地球温暖化対策実行計画（案）に係るパブリックコメント実施結果

No.	意見	回答
1	本実行計画による再エネ施設整備や各種導入施策に係る財源は、脱炭素先行地域の選定を踏まえた国の補助金によるところが大であります。 この脱炭素先行地域の取り組みスケジュールの最終年度は2028年度であり、その後は国の助成を受けることが出来ません。 一方、P7の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では2029年以降も各種の脱炭素施策が打ち出されていますが、その財源はどのように手当する予定でしょうか？国の助成が無くとも継続的な脱炭素化に向けた取り組みによって北川村全域のカーボンニュートラル達成の実現を願っております。	2029年以降の脱炭素施策については、その時の財政状況や財源の状況を踏まえて検討してまいります。
2	P18の「北川村版脱炭素事業」の概要では、北川村振興公社と四国電力が村内4力所の小水力の電気で村全体へ再エネを共有する計画となっている。現在、小水力発電の進展はあるのですか？ 北川村は山と川に囲まれた地域特性により、小水力発電に向いていると思うので沢山の小水力発電を行って欲しい。	北川村版脱炭素事業において、現在小水力発電の導入が進めており、現在は蛇谷川小水力発電の工事を進めています。今後も宗ノ上川や矢筈谷川、平鍋ダムでの小水力発電の整備を進める計画であり、引き続き共同事業者や関係機関と連携しながら地域特性を活かした水力発電の導入に向けて着実に事業を進めてまいります。
3	p20では省エネによる電力削減方策について検討が必要と記載がある。現在省エネ家電への買い換えには市の補助がでるが、この制度も令和7年2月28日までが期限となっており、補助が終われば省エネ家電に買い換える人はいなくなるのではと思います。是非この制度の延長をお願いしたいとおもいます。	省エネ家電の普及は、エネルギー消費の削減やCO2排出量の削減に大きく寄与するため、持続可能な社会の実現に不可欠と考えられます。 「北川村版脱炭素事業」では2028年度まで住民向けの省エネ設備導入補助を計画しており、それに基づいて次年度以降も補助事業を実施していく予定です。

No.	意見	回答
4	脱炭素を目指していくという取組については、地球温暖化を防ぐためや持続可能な社会を作るために必要なことだと思います。 小水力発電やバイオマスやバイオガスは北川村の環境資源を活用するという面で有用ではないかと考えられます。 ただ、蓄電池やEV自動車など、リチウム電池を大量に使用することは地球全体の環境負荷についても一緒に考えていく必要があるのではないのでしょうか。リチウムの採掘プロセスでは土地の破壊や水資源の枯渇が問題視されています。また、グラファイトの製造には大量のエネルギーが必要で、この過程で発生する二酸化炭素は環境負荷を増大させる要因となっています。 これらの問題に対処し、地球規模での脱炭素社会を実現するために、環境教育は大事なポジションにあるのではないかと思います。地元地域を含めたグローバルな視点で考え、行動を起こすことができる人材育成に期待します。	ご意見の通り、リチウムイオン電池の環境負荷については、採掘の影響、製造プロセスでのCO2排出、廃棄とリサイクルの問題があげられます。今後の技術の進展と規制の強化などにより、リサイクル率の向上が期待されています。村としては、環境負荷を軽減するため、既存設備の維持管理を徹底するとともに、リサイクル・リユースの促進に取り組むことが重要と考えています。 ご意見の通り、環境教育は、持続可能な未来を築くために非常に重要な取組と考えています。グローバルな社会問題としての理解醸成を図りつつ、脱炭素先行地域事業で取り組みを教育面で有効活用したり、日常生活の中で実践できる持続可能なライフスタイルを広めるなど、地域で実践できることを一緒に考えていきたいと思っています。
5	木質バイオマス事業について、木質バイオマスのエネルギー源の木材について、北川村総面積約95%の森林を占めており、道路管理等に伴う伐採木や、県シェア1/4を占めるゆず栽培から出る剪定くずなどエネルギー源は充分にあり効率よく電力量が発電できると思います。 デメリット、課題として発電コストが高く、燃料の輸入率の高さの問題があると思いますが、メリットとして、エネルギー供給施設、管理、運営など、新しい産業として雇用が創られ村の活性化に貢献できる実現性のある事業だと思います。	ご意見の通り、木質バイオマス事業は、地域資源を活用し、地域経済の活性化に寄与する一方で、発電コストの削減や燃料調達の効率化（原料確保や加工、輸送）等、課題も多いため、引き続き実現可能性を見極めつつ検討を進めてまいります。

No.	意見	回答
6-1	【脱炭素について】 気温は100年で0.7度上昇、二酸化炭素濃度は上昇しているという事実はある。二酸化炭素濃度が上昇したから気温が上昇したのか、気温が上昇したから二酸化炭素濃度が上昇したのか、判断できない。この現象を全て人類のせいにするに疑問を感じます。気温上昇を2℃に抑えるという根拠もよく分かりません。人類に与える影響については、災害も年ごとの変動はあるが、長期的にみると増えていない。人間が住む場所や活動している地域が増えているので被害は増えている。また日本では公共事業の予算が少ないので、防災設備が不足しているため被害が大きいということがあると思う。海面上昇は起きているが、100年で20cm未満。地盤の隆起沈下は100年単位だと数メートル単位で変動しているので、20cm程度の影響は体感できないと思う。そもそも潮の干満でさえ、大きいところではメートル単位の差があるのに、20cm未満の海面上昇で水没する地域のことは問題にならないように思う。脱炭素に後ろ向きの国もあります。そもそも、二酸化炭素排出を0にするということは、全世界で、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料の使用を0にすることだだと思います。つまり産業革命より前の状態になるということだと思うのですが、そんなことが可能でしょうか。仮に人類が排出する二酸化炭素により気温が上昇し、災害が激甚化するという事態になるとしても、変化した環境に適応していくしかないように思います。ちなみに排出量1位は中国31%、2位はアメリカ14%です。	(北川村地球温暖化対策実行計画に関する意見ではないため回答は省略)

No.	意見	回答
6-2	【太陽光パネルについて】 太陽光パネルが発電しない間、バックアップとして火力発電が必要です。 そのため太陽光パネルを設置しても火力発電所を減らすことができない。太陽光パネルの製作は中国で大部分行われていると思いますが、その際に使用する電気は火力発電（石炭発電）で作られた電気と聞いています。なぜ、太陽光パネルを工場に設置して、太陽光パネルを製作しないのか。火力発電（石炭発電）の電気が安いからだと思います。 廃棄の問題。現在の技術ではリサイクルは不可能で、最終的には埋めると聞いています。パネルに含まれる有害物質で土地や水が汚染されないか心配です。メガソーラー設置場所の問題。二酸化炭素を減らすために太陽光パネルをを設置しているのに、木を伐採するのは意味がないのではないのでしょうか。伐採した木が燃えたり腐敗したりすると二酸化炭素が発生します。	（北川村地球温暖化対策実行計画に関する意見ではないため回答は省略）

No.	意見	回答
6-3	【電気自動車について】 電気自動車はエコではない。電気自動車は走行時に二酸化炭素を排出しませんが、使用する電気をどのように作っているかを考えないと意味がない。その電気は元をたどれば石油由来ということであれば、これまでの自動車と変わらない。電気自動車は重いので、ガソリン車に比べて、タイヤやブレーキ、道路を消費します。電気自動車のバッテリーは資源を多く消費します。しかも劣化が早い。バッテリーの劣化の影響で電気自動車の中古車は値段が付かないのではないかと思います。そうすると、ガソリン自動車に比べて消費が早く、生産台数が多くなるように思います。バッテリーはよく燃えるので、火災になると消火はほぼ不可能と推測されます。このように電気自動車はガソリン自動車に比べて資源を消費します。実際、中国以外の国は電気自動車推進の方針を転換しつつあります。電気自動車がガソリン自動車に勝ると思うところは、トルクが強いことと制御が容易なこと。	現在北川村では電気自動車の導入補助事業を実施していますが、その際、再エネ由来の電源を活用して充電することを要件として加えています。
6-4	【小水力発電について】 水力については、現在、ノルウェーで93%、ブラジルで65%の電力を賄っている実績もあるので、国として、どのように活用できるか考えるべきだと思います。北川村で政府の補助金を使えるのであれば、赤字にならない範囲で推進することに賛成です。	村では現在小水力発電の導入が進めておりますが、引き続き事業性を評価しながら事業を進めてまいります。
6-5	【北川村再エネの事業性について】 これから、北川村振興公社で再エネ事業を行っていくと思いますが、どれぐらいの利益が発生すると予想していますか。また利益は地域に還元するという考えですが、どのような方法で還元するのか具体的な構想があれば教えてほしいです。	地域雇用等の効果が一定期待されています。住民の皆様への還元については売電単価等を関係者と協議中の段階であり具体的な数字をお示しできる段階ではないですが、村としては地域還元も考慮しながら引き続き協議を図ってまいります。